

第 44 期

決 算 公 告

2 0 2 1 年 度
(令和3年度)

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
株式会社 東レリサーチセンター

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

株式会社 東レリサーチセンター

(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
資 産		負 債	
流動資産	3,633	流動負債	2,423
現金預金	255	未払金	539
受取手形	58	未払法人税等	67
売掛金	2,329	未払消費税等	239
仕掛品	163	未払費用	840
貯蔵品	21	前受金	156
前払費用	71	預り金	8
短期貸付金	160	賞与引当金	574
短期債権	5		
預け金	570	固定負債	99
		役員退職慰労引当金	99
固定資産	4,427	負債合計	2,522
有形固定資産	3,854	(純資産の部)	
建物	273	株主資本	5,538
工器具備品	1,953	資本金	250
建設仮勘定	1,628		
無形固定資産	118	利益剰余金	5,288
ソフトウェア	118	利益準備金	63
施設利用権	1	その他利益剰余金	5,226
投資その他の資産	454	別途積立金	3,450
投資有価証券	5	繰越利益剰余金	1,776
関係会社株式	109		
その他投資	60	純資産合計	5,538
繰延税金資産	280	負債及び純資産合計	8,060
資産合計	8,060		

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日 〕
〔 至 2022年 3月 31日 〕

株式会社 東レリサーチセンター
(百万円未満四捨五入)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	9,132
売 上 原 価	6,236
売 上 総 利 益	2,896
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,175
営 業 利 益	720
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>10</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
雑 収 益	9
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>4</u>
雑 損 失	4
経 常 利 益	727
<u>特 別 利 益</u>	<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0
<u>特 別 損 失</u>	<u>2</u>
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	2
税 引 前 当 期 純 利 益	725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-) 241
法 人 税 等 調 整 額	-) △ 24
当 期 純 利 益	509

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

: 時価法

市場価格のない株式等

: 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・貯蔵品: 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産: 定額法。

(リース資産を除く)

無形固定資産: 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。なお、リース

取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金: 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定による期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

収益計上基準: 売上計上は、検収基準による方法

費用計上基準: 仕入計上は検収基準による方法

その他の費用は発生基準による方法

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。